

**令和4年度第1回岐阜県農業農村整備委員会  
議 事 要 旨**

1 日時 令和4年10月21日（金）13時30分～16時

2 場所 岐阜県水産会館 中会議室

3 出席者 別紙のとおり

**4 議題**

- (1) 日本型直接支払制度の令和3年度実績等の評価について
  - ア 多面的機能支払交付金について
  - イ 中山間地域等直接支払交付金について
  - ウ 環境保全型農業直接支払交付金について
- (2) ぎふ農業・農村基本計画アクションプログラム（農業農村整備部門）  
令和3年度実績の評価と今後の方針について
- (3) 岐阜県農山漁村地域整備計画（3期計画）事後評価について

**5 議事要旨**

- (1) 日本型直接支払制度の令和3年度実績等の評価について
  - ア 多面的機能支払交付金について
    - ・農村振興課から、令和3年度実績について説明が行われた。
  - イ 中山間地域等直接支払交付金について
    - ・農村振興課から、令和3年度実績及び棚田地域振興活動加算実施地区の目標について説明が行われた。
  - ウ 環境保全型農業直接支払交付金について
    - ・農産園芸課から、令和3年度実績及び令和4年度取組状況並びに中間年評価の報告について説明が行われた。
    - ・委員からの主な意見は以下のとおり。
      - 波能委員  
多面的機能支払交付金のクラウドストレージの導入について、活動組織数が600近くあるが、導入可能だった活動組織はいくつあるのか。
      - 桑原技術課長補佐  
県、市町村等行政サイドが、活動組織から提出された資料をクラウド上で情報共有するもので、岐阜県農地・水・環境保全推進協議会（以下、推進協議会）が導入した。

- 波能委員  
推進協議会も閲覧できるのか。
- 桑原技術課長補佐  
データの閲覧範囲は、市町村は各市町村にある組織、農林事務所は管内地域、県や推進協議会は全てのデータが閲覧できる仕組み。
- 波能委員  
現場では書類作成などの事務的作業が負担のため、ソフトを導入したが、簡素化していない印象を受けている。組織として負担が軽くなることが大切である。
- 桑原技術課長補佐  
農林水産省において、全国統一的なシステムを構築しており、来年以降、順次導入される予定。パソコンが不慣れな方にとって、導入初期は混乱もあると思うが、システム導入によって、現場での事務は簡素化されると思われる。
  
- 林委員  
環境保全型農業直接支払交付金について、弊社では化学肥料を使わず、鶏糞の堆肥を散布しているが、対象となるか。
- 林技術課長補佐  
この制度の中では、土づくり資材として利用される牛糞や豚糞は対象となるが、肥料として利用される鶏糞は対象とはならない。
  
- 佐竹委員  
補助金を受け取るには書類の作成が必要だが、基本的なことがわからない中で、農業に携わっている現場の方が申請するのは第三者からみるとハードルが高い。ましてや高齢者の方も携わっている中で、パソコンを使用する必要がある。システム説明やパソコンのデモ機の貸出など行政は形的には支援しているが、これだけでは補助金を使いたい人が使えないと思われる。  
例えば、パソコンのデータ入力についてオンライン指導や行政側が入力を一緒に手伝うなど、支援の方法を検討したり、様々な場所で様々な対応できるシステムをつくることが大切である。
- 松本委員  
現場に対しては、市町村が基本的に動いている。国の施策に対して、市町村が活動しやすいような環境を整えることが県の仕事である。  
例えば、中山間地域等直接支払交付金については、5年次ごとに減少

しているのは、その後も続けられるか転換期で組織が不安になっているのではないか。多面的機能支払交付金は横ばいなので、落ち着いてきている。

実際に担い手の方も年をとっているので、若い方を巻き込むなど、どのような戦略を練るかが今後の課題である。

○ 下田委員

発酵堆肥を使用するための場所や整備の申請を行政に提出したが、新しい事例であるためという理由で受け付けられなかった。もっと柔軟に対応することはできないか。

➤ 林技術課長補佐

農家向けにはなるが、堆肥の製造や堆肥散布への支援を補助率1/4で支援を行っている、元気な農業産地構造改革支援事業がある。面積などの要件を満たしたうえで、申請する必要がある。しかし、生産者支援のため、家庭菜園向けは対象としていない。

有機農業に取り組むものであり、資材支援であれば、有機農業の項目で補助金の対象としている。

また、有機農業をされる農業者を対象に、堆肥製造の資材購入などを支援できる有機農業の補助制度がある。

➤ 桑原技術課長補佐

多面的機能支払交付金の資源向上支払（共同）の中で、地域資源の活用として有機性物質の堆肥化が共同で支援できるメニューがある。活動エリア内であれば、交付された金額の中で流用は可能。ただし、交付金額が増加するわけではないので、交付金の配分内で活動する必要がある。

多面的機能支払交付金は、支援可能な活動メニューが多数あるため、まずは推進協議会へご相談いただきたい。

○ 波能委員

当初の5年計画に含まれていないことにより、計画変更申請を提出する必要があるため、現場としてはやることが多く非常に負担である。柔軟な対応にできればよい。

➤ 桑原技術課長補佐

交付金を活用していただきたいが、計画に対する支援であり、不適正な会計処理を防ぐための手続きであることをご理解いただきたい。例えば、多面的機能支払交付金は営農には活用できないが、地域共同のため

であれば活用できる場合もあるため、事前に計画を提出していただき確認する必要がある。

○ 林委員

営農自体も共同のためにならないか。

➤ 桑原技術課長補佐

営農は個人の利益につながるため、収益にかかる分は対象外となる。農道や水路など営農ができる環境整備を支援するのが多面的機能支払交付金である。

(2) ぎふ農業・農村基本計画アクションプログラム（農業農村整備部門）  
令和3年度実績の評価と今後の方針について

・農地整備課から、令和3年度の実績評価と今後の取組方針について説明が行われた。

・委員からの主な意見は以下のとおり。

○ 松本委員

新型コロナウイルス感染症の影響により目標達成できなかったものについては仕方ないと思われる。事務局として今後努力が必要だと感じるものはあるか。

➤ 沓名技術課長補佐兼係長

水土里の展示会は毎年15回を目標としているが、コロナ禍前と同様の取組みができないことも想定されるため、展示内容の見直し等を今後検討していく。

➤ 兼山係長

昨年度は15回予定のところコロナ禍のため、4回だった。今年度は16回実施予定で、現時点では達成できる見込みである。

コロナ禍で今後の見通しが見えないところもあり、YouTube動画を活用した多面的機能の紹介にも取り組んでいる。また、本年度は、農村の魅力を感じられるVR動画も作成している。完成後は、情報提供したい。

○ 波能委員

「担い手への農地集積を推進する基盤整備面積」の目標について、県下の農振農用地面積の内、毎年何%が年度目標になっているのか。また、今後どのように県全体を基盤整備していく予定か。

➤ 沓名技術課長補佐兼係長

県下の農振農用地は約4万3千haあり、年度目標はその1%弱となっている。経営体育成基盤整備事業等では場整備を実施していく。

平成20年代はじめは、全県下で2地区だったが、現在この事業が活

性化しており、来年には26地区にて実施する予定である。かつてに比べて耕作放棄地に対する危機意識を持つ方が現実にも多くなり、基盤整備については右肩上がりで増加している。

○ 波能委員

年度目標の380haには、経営体育成基盤整備事業で実施する面積が含まれているのか。

➤ 杓名技術課長補佐兼係長

経営体育成基盤整備事業や中山間地域で行われる基盤整備事業で実施する面積が含まれている。

○ 松本委員

経営体育成基盤整備事業について、要望があがっている地区数はわかるか。

➤ 杓名技術課長補佐兼係長

経営体育成基盤整備事業は、個人の土地を整備する事業であり、事業に参加する全員の同意がないと採択できないため、条件が整った地区について順次採択を行っている状況である。全員の同意が得られないため実施できていない地区はあるが、数は把握していない。

➤ 杓名技術課長補佐兼係長

今後どのように県全体を基盤整備していくかについて、現目標は、基盤整備を実施した地区の農地集積率を高めることとしている。

○ 松本委員

ほ場整備を実施した地区は100%集積するのではないのか。

➤ 杓名技術課長補佐兼係長

ほ場整備実施地区においても、個人で営農されるところや畑地が含まれるため、担い手へ集積できない部分もある。そのため、目標は70%としている。

○ 松本委員

基盤整備を実施した面積の内、農地集積した率ということか。

➤ 杓名技術課長補佐兼係長

そのとおりである。

(3) 岐阜県農山漁村地域整備計画（3期計画）事後評価について

- ・農地整備課から、岐阜県農山漁村地域整備計画（3期計画）事後評価について説明が行われた。
- ・委員からの意見なし。

令和4年度 第1回岐阜県農業農村整備委員会 出席者名簿

□委員 10名 出席 6名 (敬称略・50音順)

| 氏名     | 主な職名                  | 備考 |
|--------|-----------------------|----|
| 浅谷 満実子 | NPO法人恵那市坂折棚田保存会 事務局   | 欠席 |
| 國本 真志登 | 岐阜新聞社 取締役 統合編集局長      | 欠席 |
| 佐竹 輝美  | 株式会社デリカサイト 執行役員 情報本部長 |    |
| 下田 葉子  | NPO法人ななしんぼ 理事         |    |
| 近松 香代  | 生活協同組合コープぎふ 理事        |    |
| 都竹 盛夫  | 農事組合法人南ひだ羽根ファーム 代表理事  | 欠席 |
| 波能 寿子  | 各務用水土地改良区 事務局長        |    |
| 林 達也   | 株式会社DIB 代表取締役         |    |
| 松本 康夫  | 岐阜大学 名誉教授             |    |
| 森 誠一   | 岐阜協立大学 地域創生研究所 教授     | 欠席 |

□関係者等 15名

| 氏名                  | 所属・役職                | 備考      |
|---------------------|----------------------|---------|
| 農政部                 |                      |         |
| 深谷 勝之               | 農政部農業技監              |         |
| (農村振興課)             |                      |         |
| 若山 幸人               | 課長                   |         |
| 桑原 一浩               | 農村支援係 技術課長補佐兼係長      | 議題1のみ   |
| 北牧 希久子              | 農村支援係 技術主査           | 〃       |
| 鈴木 七瀬               | 農村支援係 技師             | 〃       |
| 兼山 雅史               | 農村企画係 係長             |         |
| 荒川 恵                | 農村企画係 技術主査           |         |
| 大野 美玲               | 農村企画係 主事             |         |
| (農地整備課)             |                      |         |
| 板垣 慎二               | 課長                   | 議題2、3のみ |
| 沓名 稔                | 調査計画係 技術課長補佐兼係長      | 〃       |
| 千葉 宏美               | 調査計画係 技術主査           | 〃       |
| (農産園芸課)             |                      |         |
| 林 邦博                | ぎふ清流GAP推進係 技術課長補佐兼係長 | 議題1のみ   |
| 服部 貴哉               | ぎふ清流GAP推進係 技師        | 〃       |
| (岐阜県農地・水・環境保全推進協議会) |                      |         |
| 栗田 直弘               | 総務部長                 | 議題1のみ   |
| 鈴木 潤                | 農地・水専門監              | 〃       |